第１号様式の２（第１０条関係）（法人用）

令和　年　月　日

公益財団法人東京観光財団　理事長　殿

所　在　地

申請者名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　実印

タクシー事業者向け安全・安心確保緊急支援事業

(新型コロナウイルス感染症緊急対策)補助金交付申請書

　　　タクシー事業者向け安全・安心確保緊急支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)補助金交付要綱第１０条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添付のうえ、補助金の交付を申請します。

なお、申請書類について、東京都と公益財団法人東京観光財団との間において情報共有することに同意します。

記

１　補助対象車両台数　　　　　　　　　　　　　　　台（内訳　別紙のとおり）

２　補助事業実施予定期間　　　令和　年　月　日　～　令和　年　月　日

３　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　円（内訳　別紙のとおり）

４　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　円（内訳　別紙のとおり）

５　添付書類

・一般乗用旅客自動車運送事業の許可書（写）

　・登記事項証明書（現在事項全部証明書）

　・印鑑証明書

６　その他

補助金交付申請額については、以下の条件の下、記載しています。

【補助対象経費】

・補助対象車両における運転席と後部座席等を隔離する感染症の飛沫感染防止策に必要な経費

　【補助対象外経費】

・補助事業に関係のない物品購入などの経費

・間接経費（送料、振込手数料、交通費、通信費、収入印紙代、光熱費　等）

・直接人件費（仕切りを設置した社員の人件費　等）

・本事業に係るものとして、明確に区分できない費用

・消費税及び地方消費税、その他の租税公課相当額

・補助金交付申請等の手続に係る経費（申請書作成代行、各種証明書取得経費　等）

・購入者及び購入した内容が確認できるレシート・領収書等の帳票類が不備の経費（品目・数量が不明なもの、帳票類がないもの）

・契約から支払までの一連の手続きが第８条に定める補助事業実施期間内に行われていない経費

　　・交付決定前に実施した補助事業に要する経費（ただし、令和２年４月１日以降、補助事業者が交付申請前に緊急で実施した感染症対策の取組のうち実施の確認ができるものについてはこの限りではない ）

・設置後の維持費、メンテンナンスにかかる経費

・一般的な市場価格又は事業内容に対して著しく高額な経費

・公的資金の用途として、社会通念上、不適切と認められる経費　等

担当者連絡先

　・住　　所　[〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]

　・所　　属　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]

　・担当者名　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]

　・電話番号　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]

　・ＦＡＸ番号　[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]

　・メールアドレス　[　　 　　　　　 ]

第２号様式（第１０条関係）

**誓　約　書**

公益財団法人東京観光財団　理事長　殿

タクシー事業者向け安全・安心確保緊急支援事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第１０条の規定に基づく補助金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例（平成２３年東京都条例第５４号。以下「暴排条例」という。）第２条第２号に規定する暴力団及び法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員に暴力団員等（暴排条例第２条第３号に規定する暴力団員及び同条第４号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、要綱第２３条の規定により補助金の交付の決定の取消しを受けた場合において、返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、理事長が必要と認めた場合には、警視庁等へ照会がなされることに同意いたします。

令和　　年　　月　　日

所在地

申請者名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

＊　この誓約書における「暴力団関係者」には、以下の者も含まれる。

　・　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者

　・　暴力団員を雇用している者

　・　暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者

　・　暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

　・　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

第４号様式の２（第１４条関係）（法人用）

　　　令和　年　月　日

公益財団法人東京観光財団　理事長　殿

所　在　地

申請者名称

代表者氏名　　　　　　　　　　実印

タクシー事業者向け安全・安心確保緊急支援事業

（新型コロナウイルス感染症緊急対策）補助金　変更承認申請書

令和　　年　　月　　日付３公東観地観第　　　号で補助金の交付決定通知のあったタクシー事業者向け安全・安心確保緊急支援事業（新型コロナウイルス感染症緊急対策）補助金について、下記のとおり申請内容を変更したいので申請します。

記

１　変更事項及びその内容

２　変更する理由

３　添付書類

（１）補助金交付申請書一式（写）に変更する部分を上段に朱書きしたもの

（２）その他

第６号様式（第１５条関係）

令和　年　月　日

公益財団法人東京観光財団　理事長　殿

所　在　地

申請者名称

代表者氏名　　　　　　　　　　実印

タクシー事業者向け安全・安心確保緊急支援事業

（新型コロナウイルス感染症緊急対策）補助金

事業中止（廃止）承認申請書

令和　　年　　月　　日付３公東観地観第　　　号で補助金の交付決定通知のあったタクシー事業者向け安全・安心確保緊急支援事業（新型コロナウイルス感染症緊急対策）補助金について、下記のとおり補助事業を中止（廃止）したいので、申請します。

記

１　中止（廃止）する理由

２　中止する場合は、その期間及び再開後の完了予定日

（１）中止期間　　　　　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

（２）補助事業完了予定日　令和　　年　　月　　日

第７号様式（第１６条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

公益財団法人東京観光財団　理事長　殿

所　在　地

申請者名称

代表者氏名　　　　　　　　　　実印

タクシー事業者向け安全・安心確保緊急支援事業

（新型コロナウイルス感染症緊急対策）補助金　事業遅延等報告書

令和　　年　　月　　日付３公東観地観第　　　号で補助金の交付決定通知のあったタクシー事業者向け安全・安心確保緊急支援事業（新型コロナウイルス感染症緊急対策）補助金について、下記のとおり補助事業に遅延等が発生したので、報告します。

記

１　遅延等の内容

２　主な原因

３　遅延等に対する対処方針

第８号様式の２（第１９条関係）（法人用）

令和　年　月　日

　公益財団法人東京観光財団　理事長　殿

所　在　地

申請者名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　実印

　　タクシー事業者向け安全・安心確保緊急支援事業

（新型コロナウイルス感染症緊急対策）補助金　事業実績報告書

　令和　　年　　月　　日付３公東観地観第　　　号で補助金の交付決定通知のあったタクシー事業者向け安全・安心確保緊急支援事業（新型コロナウイルス感染症緊急対策）補助金に係る実績について、関係書類を添付して下記のとおり報告します。

記

１　補助対象車両台数　　　　　　　　　　　　　　台

２　補助事業実施期間　　　　　令和　年　月　日　～　令和　年　月　日

３　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　円（内訳　別紙のとおり）

４　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　円（内訳　別紙のとおり）

５　補助金実績報告額　　　　　　　　　　　　　　円（内訳　別紙のとおり）

６　添付書類　　　　　　　　実績報告書別紙のとおり

第１０号様式の３（第２２条関係）（法人用）

令和　年　　　月　　　日

　公益財団法人　東京観光財団

　　　理事長　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

申請者名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　実印

タクシー事業者向け安全・安心確保緊急支援事業

（新型コロナウイルス感染症緊急対策）補助金　請求書

令和　　年　　月　　日付３公東観地観第　　　号をもって補助金額の確定通知があった補助金について、下記のとおり請求いたします。

記

１．補助金請求額

　　　金　　　　　　　　　　　　円

２．補助金払込口座

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関 | 　　　　　　　　銀行　　　　　　　　信用金庫　　　　　　支店　　　　　　　　信用組合 | 預金の種類を○で囲む |
| **普　通**　・　**当　座** |
| フリガナ |  | 口　座　番　号 |
| 振込口座名 |  |  |  |  |  |  |  |  |

※口座番号は、右詰めで記入してください。